

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8, 219, 681	流動負債	6, 973, 401
現金及び預金	1, 548, 242	未払金	31, 031
委託者未収金	24, 517	未払法人税等	189, 630
保管有価証券	107, 403	未払消費税等	12, 135
差入保証金	5, 400, 000	預り証拠金	6, 600, 297
委託者先物取引差金	1, 041, 905	賞与引当金	12, 000
前払費用	4, 170	役員賞与引当金	115, 000
その他	97, 611	その他	13, 306
貸倒引当金	△4, 170	固定負債	111, 808
固定資産	1, 547, 258	預り敷金保証金	38, 508
有形固定資産	(812, 835)	退職給付引当金	23, 300
建物	16, 181	役員退職慰労引当金	50, 000
工具、器具及び備品	26, 654	特別法上の準備金	20, 035
土地	770, 000	商品取引責任準備金	20, 035
無形固定資産	(24, 787)	負債合計	7, 105, 246
電話加入権	324	(純資産の部)	
ソフトウェア	24, 463	株主資本	2, 695, 909
投資その他の資産	(709, 634)	資本金	1, 600, 000
投資有価証券	71, 450	資本剰余金	602, 152
出資金	900	資本準備金	452, 152
長期委託者未収金	233, 533	その他資本剰余金	150, 000
破産更生債権等	12, 810	利益剰余金	852, 104
長期差入保証金	400, 382	利益準備金	50, 595
長期貸付金	1, 526	その他利益剰余金	801, 508
長期前払費用	3, 194	配当積立金	238, 000
ゴルフ会員権	15, 080	繰越利益剰余金	563, 508
繰延税金資産	147, 336	自己株式	△358, 346
その他	759	評価・換算差額等	34, 216
貸倒引当金	△177, 338	その他有価証券評価差額金	34, 216
		純資産合計	2, 661, 692
資産合計	9, 766, 939	負債・純資産合計	9, 766, 939

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料	672,799	
売買損益	550,104	
不動産賃貸収入	38,508	1,261,411
営業費用		
販売費及び一般管理費	860,942	860,942
営業利益		400,468
営業外収益		
受取利息	64	
受取配当金	2,968	
情報提供収入	1,625	
その他	330	4,988
営業外費用		
支払利息	991	991
経常利益		404,465
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	2,721	
投資有価証券売却益	86,228	88,950
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	320	320
税引前当期純利益		493,095
法人税・住民税及び事業税	182,639	
法人税等調整額	△129,637	53,001
当期純利益		440,094

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的債券・・・償却原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。
- (3) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 商品取引事故損失引当金・・商品先物取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、商品取引責任準備金の期末残高を勘案し、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。
- (6) 商品取引責任準備金・・・・・・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第22条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、当事業年度までにおいて発生していると認められる額の範囲内で計上しております。

4. 営業収益の計上基準

(1) 受取手数料

- ① 商品先物取引・・・・・・・・・・委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- ② オプション取引・・・・・・・・・・委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益

- ① 商品先物決済損益・・・・・・・・取引を転売または買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。
- ② 商品先物評価損益・・・・・・・・自己売買による未決済取引額の時価による評価損益を計上しております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	400,000千円	(注1)
建物	16,181千円	(注2)
土地	770,000千円	(注2)
その他	20,000千円	(注3)
合計	1,206,181千円	

担保資産に対応する債務

該当事項はありません。

(注1) 当座貸越契約に係わる担保に供している資産であります。

(注2) 貸出コミットメント契約に係わる担保に供している資産であります。

(注3) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、100,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 178,260千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金期末実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	<u>600,000千円</u>

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

III. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品取引責任準備金	6,134千円
貸倒引当金	55,578千円
賞与引当金	3,674千円
役員賞与引当金	35,213千円
ゴルフ会員権評価損	20,769千円

電話加入権減損損失	5, 157千円
退職給付引当金	7, 134千円
役員退職慰労引当金	15, 310千円
その他有価証券評価差額金	10, 477千円
未払事業税	8, 478千円
繰越欠損金	117, 989千円
繰延税金資産小計	285, 917千円
評価性引当額	138, 581千円
繰延税金資産合計	147, 336千円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	-千円
繰延税金負債の純額	147, 336千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額の増減	△34.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
留保金課税	14.0
法人住民税均等割額	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員	網谷充弘	-	-	北辰不動産(株)取締役	-	北辰不動産(株)は当社の親会社	顧問報酬	25,888	未払金	20,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の契約内容に基づき決定しております。

(2) 親会社に関する情報

親会社情報

北辰不動産株式会社(非上場)

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	39,642円74銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,554円68銭